

【行財政改革委員会・第1次答申に関連した補足資料】

1. これまでの経緯等

- ① 令和2年9月に議会全員協議会に対して予算削減案を説明。12月に議会から要請書が提出。
- ② この間、同年11月に第1回町民説明会を実施後、12月～令和3年1月にパブリックコメントを実施し、2月に第2回目町民説明会を実施。
- ③ 令和3年3月に議会において、令和3年度予算案の一部を削減する議員修正の上、可決。また、同議会で「池田町行財政改革委員会設置条例」を制定。
- ④ 令和3年5月28日に第1回委員会を開催し、町長から諮問が手交。その後、6回に渡り審議し、11月8日の第8回委員会において諮問事項1「組織・機構の改善に関すること」について答申が行われる。第2回＝6月24日、第3回＝7月29日、第4回＝8月25日、第5回＝9月30日、第6回＝10月7日、第7回＝10月28日
- ⑤ 今後は、月2回程度のペース(1回当たり3時間以上)で、公共施設の管理運営の改善など、他の諮問項目について審議を進め、順次、答申をまとめることとしている。

2. 池田町財政の現状

(1) 経常的経費の増大

① 正規職員数の増加

正規職員数は平成28年度初めに92名であったのに対して、令和2年度初めには106名、令和3年度初めには102名と10名以上も増やしている(図表2)。

② 課・係の数の増加

平成28年度初めには9課・30係体制だったのを10課33係に増やすとともに、1つの係で2人以上の係長がいるなど役職員が45人に達し、全職員の44%も占めている。

③ 人件費の増大

①②の結果、人件費(会計年度任用職員を含む。)は平成28年度の8.5億円から令和2年度には9.6億円と13%も増加している。この結果、人件費を含む経常経費等は平成28年度の38.4億円から41.8億円(コロナ対策関連費13.5億円を含むと55.3億円)と9%も増加している(図表2・3)。

(注) ここでいう経常経費等は「投資的経費ではない経費」を指す。以下、同じ。

④ 公債費の増加

ここ数年、大型事業を含む多数の事業を実施し、投資的経費を増大させたために公債費が増大。

平成28年度の4.9億円から令和2年度には5.9億円と20%も増えている。このため、実質公債費比率も6.6%から12.1%へと急速に悪化、令和7年度には16.4%に達すると見込まれている(図表5)。

(2) 財政調整基金の取崩しによる財源不足の補填

(1)の結果、財政調整基金の残高は、平成28年度末の8.8億円から令和元年度末には4.4億円まで、3年間合計で4.4億円も減少している(図表6)。

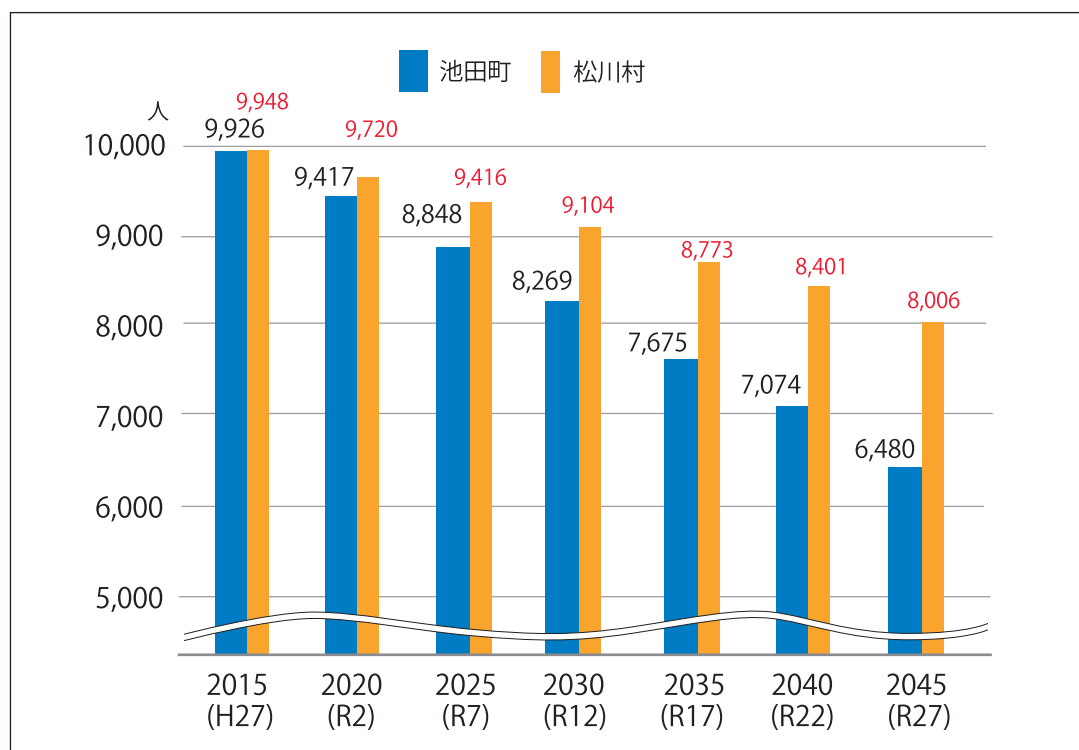
(3) 経常的経費と投資的経費のバランスの不均衡

現状のまま推移すれば、予算規模に対する投資的経費の割合が、平成28年度の20%から令和7年度には5%まで低下すると見込まれている。この結果、経常的経費と投資的経費のバランスは崩れ、今後の40年間に見込まれる公共施設等の更新に掛かる費用(年平均17.6億円)の2割弱にも満たない投資額となっており、今後、到来する公共施設等の老朽化対策も滞るおそれがある(図表3・7)。

3. 池田町職員に求められることと当委員会による検証

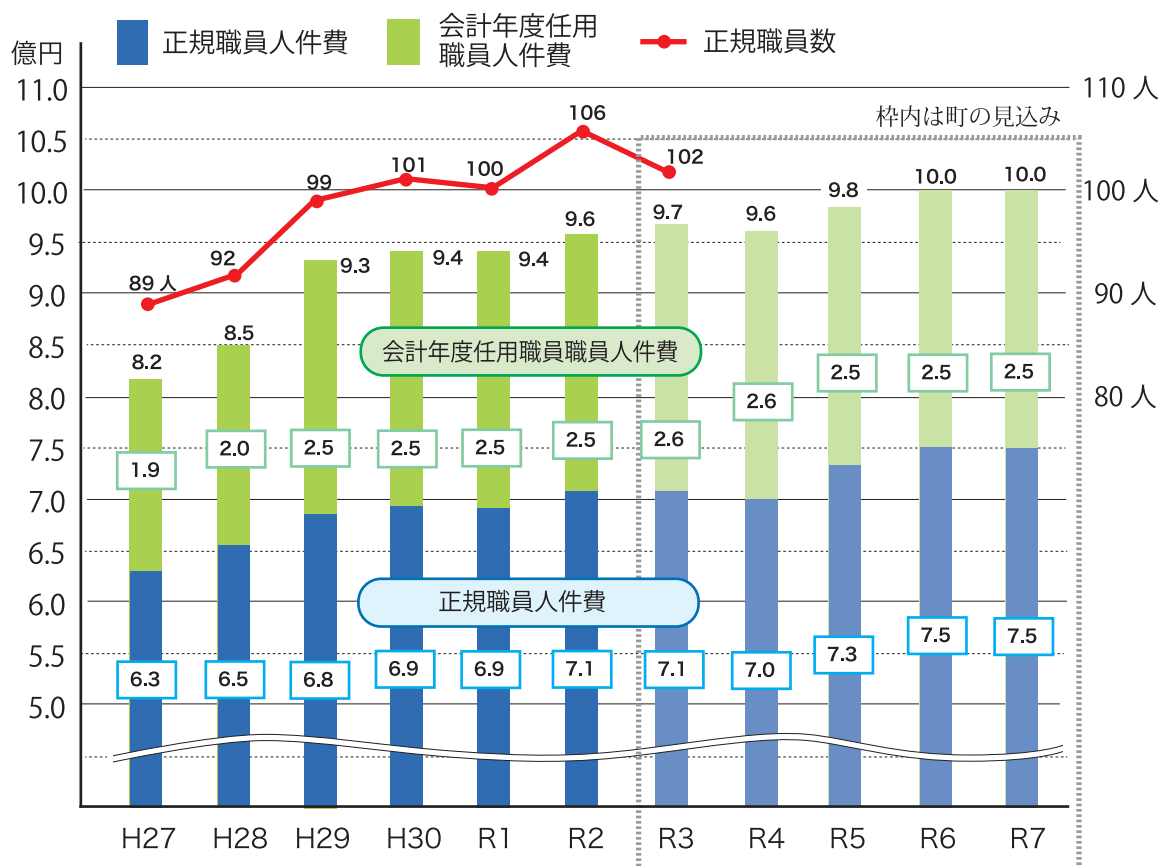
池田町職員においては、財政的危機に陥っているということを十分に自覚した上で、令和4～8年度の5年間に本答申に盛り込まれた事項を着実に実施するとともに、当委員会による執行状況の検証を受けることを求めている。

【図表 1】 池田町の人口推移予測（参考：松川村）



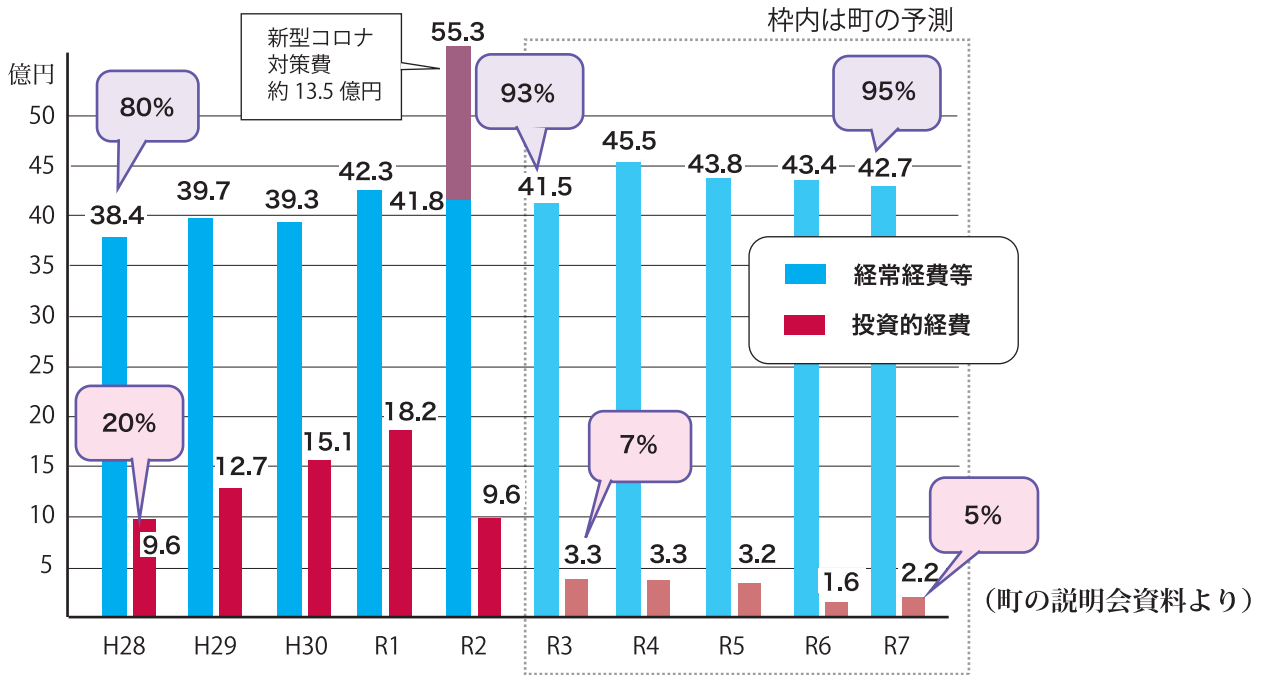
データは国立社会保障・人口問題研究所（H27 年度国勢調査をもとに推計）  
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>

【図表 2】 人件費の推移



町の委員会提出資料より

【図表 3】 経常経費等と投資的経費の総額と比率



注 1：上の「経常経費等」は、ここでは投資的経費以外の経費を指します。  
(新型コロナ対策費は除外)

注 2：H28～R2年度（5年間）の投資的経費累計は65.2億円（年平均13億円）で、それ以前の10年間の投資的経費（年平均7億円）に匹敵。

【図表 4】 経常収支比率の推移

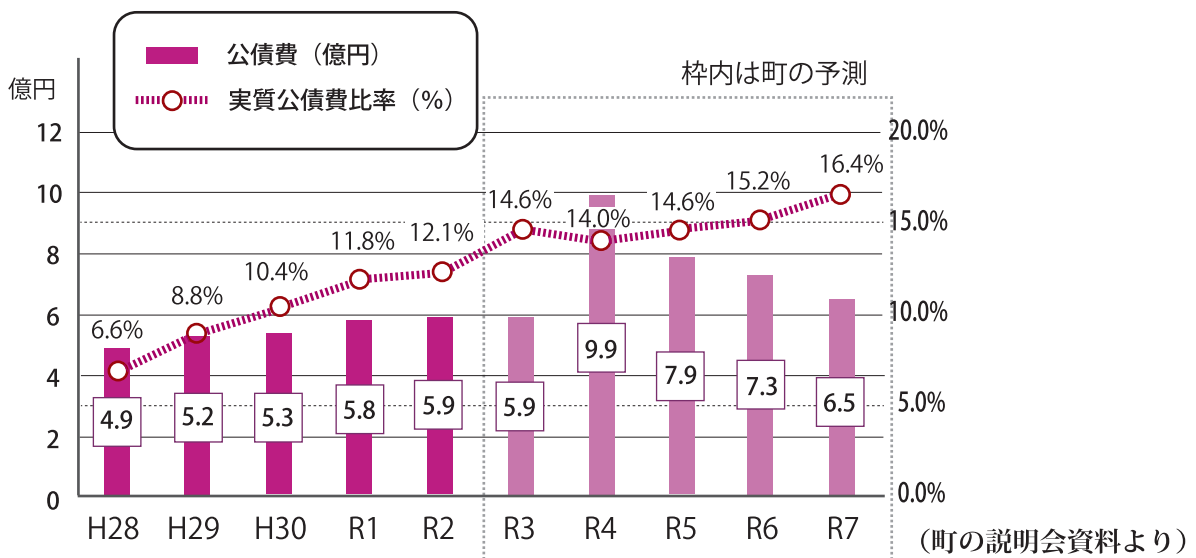
H27～R1 総務省決算カード、R2 町の資料

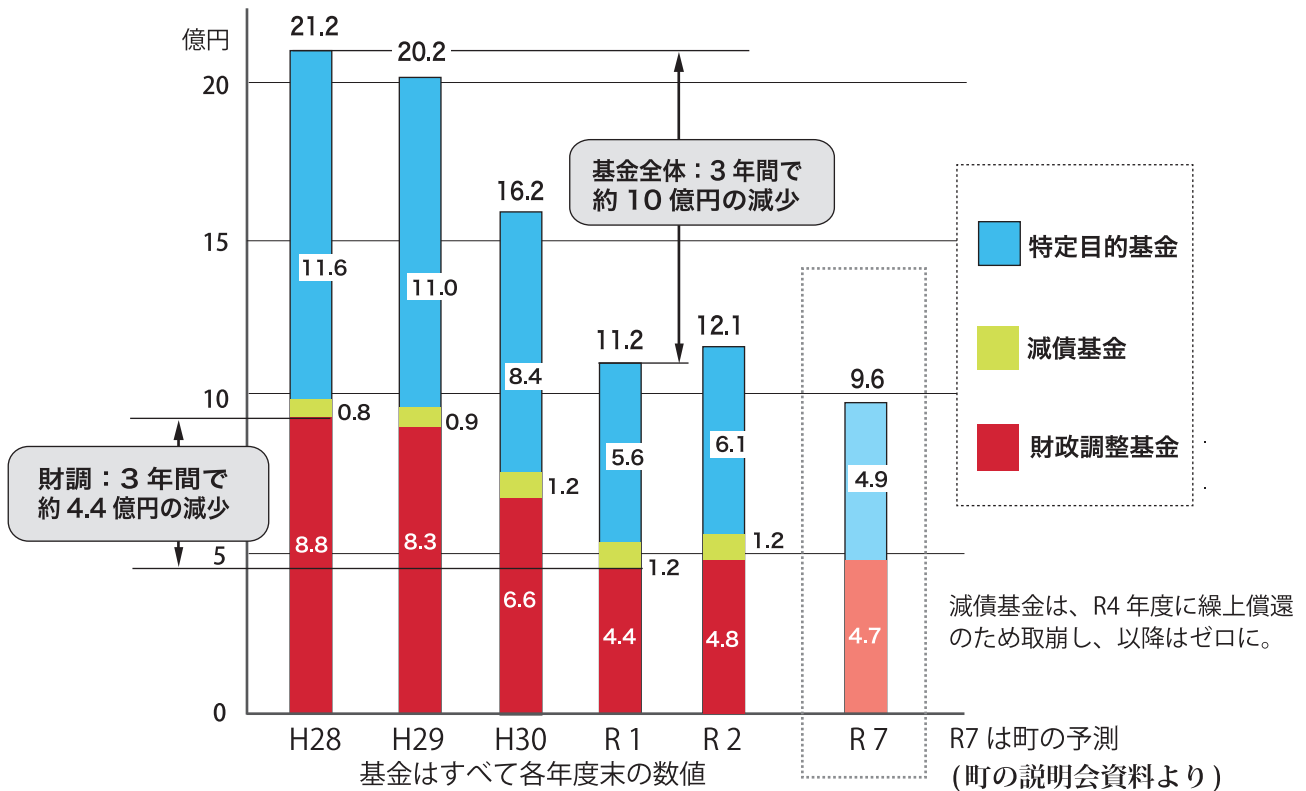
単位：億円

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経常一般財源	32.5	31.4	32.0	31.9	32.6	33.5
経常経費充当一般財源	25.3	26.2	27.1	27.1	29.8	29.9
経常収支比率	77.8%	83.4%	84.9%	85.0%	91.5%	89.4

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨財債}} = \frac{\text{人件費などの経常的な経費に充当した一般財源}}{\text{地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入}}$$

【図表 5】 公債費と実質公債費比率の推移





【図表 7】 公共施設・インフラ整備計画

H29「管理計画」 公共施設・インフラ **40年間**  
**合計 704.8 億円 (年平均 17.6 億円)**

R2「個別計画」 公共施設のみ (「中長期計画」)  
**合計 184 億円 (年平均 4.6 億円)**

<参考>  
 ・ 池田町公共施設等管理計画 (H29)  
 ・ 池田町公共施設個別施設計画 (R2)

R2 個別計画での将来予測  
 ● 「従来型」(40年建替)では、256 (年 6.4) 億円  
 ● 施設類型別「長寿命化型」では 196 (年 4.9) 億円

◆図表 4-12 更新費用の推計 (総務省提供ソフトによる試算)

種別	過去5年実績 (単年平均A)	更新費用の推計		倍率 B/A
		40年累計	(単年平均B)	
公共建築物	6.16 億円	289.7 億円	7.2 億円	1.2
インフラ施設	1.36 億円	415.1 億円	10.4 億円	7.6
道路	1.14 億円	155.8 億円	3.9 億円	3.4
橋りょう	0.00 億円	9.6 億円	0.2 億円	—
上水道	0.18 億円	115.4 億円	2.9 億円	16.1
下水道	0.04 億円	134.3 億円	3.4 億円	85.0
合計	7.52 億円	704.8 億円	17.6 億円	2.3

(池田町公共施設等総合管理計画 (H29年3月) より)